

第1回 理事ミーティングにおける論点の整理

2012/04/10

作成：自然エネルギー信州ネット 小田切

◆開催日、会場：

2012年3月15日16:00～19:00 長野県職員センター会議室

◆参加メンバー：

平島理事、月岡理事、傘木理事、葦木理事、中島理事、天野監事、宮入事務局長

◆ファシリテーター：

黒崎晋司氏（東京都小金井市 黒崎事務所）

◆アドバイザー：

飯田哲也氏（ISEP 環境エネルギー政策研究所）

1) 飯田哲也氏より「理事ミーティングの趣旨」について

自然エネルギー信州ネットのこの半年余りの活動内容を見て、活発で自律的な動きに感銘をうけた。全国でも信州ネットほど地域の個性を生かした全県ネットワークは存在しない。

飯田市のおひさまのモデルもあり、それを全県版としてアップグレードしていくことで、長野県が日本のモデルになっていくと全国から注目されている。

信州ネットは広域のネットワークなので、組織体制が複雑で難しい。事業性と公共性のバランスも難しい。地域によって文化が異なる長野のお国柄も難しい。その中でつながりを築くという難しい課題に前向きにチャレンジしている。

今日の理事ミーティングは、理事同士が顔をそろえて、今年度の総括を踏まえて、課題をこなしながら来年度に向かうという良い機会になると思っている。

さまざまな課題を洗い出し、理事という立場で組織運営としてどのように解決していくのかを信頼関係のもとに忌憚なく議論していただきたい。

2) 課題の洗い出しと共有化

参加した役員の皆様から、以下のような問題意識や課題が挙げられました。

① 事務局の運営体制について

- ・23年度は組織を立ち上げるために助成金による委託事業を複数受託したが、運営の負荷が大きく、背伸びをしているように思われた。
- ・24年度からは事務局スタッフの人員が縮小する。どのような運営体制にすべきか。
- ・信州ネットの運営について、事務局まかせにせずに、理事サイドでもマネジメントすべきでは。
- ・委託業務は、実質的には事務局が動かしているので、理事のみなさんと十分に共有できていない部分はあった。

② 理事の役割と責任について

- ・信州ネットから発信される情報量が多くて十分に咀嚼できないまま走っている。地域協議会もどんどん増えている。この状態のままでは理事として意思決定に責任が持てない。
- ・信州ネットの取り組みについては、理事として県民への説明責任がある。
- ・具体的な事業展開において、理事はどのような責任を負うのか？議論が必要。
- ・信州ネットが何をやるかで、理事の責任の範囲と意思決定の範囲が決まってくるのでは。

- ・助成金による委託事業をきちんと執行する責任も理事にある。
- ・助成金による委託事業を、無理のない受け方でうまく活用するためのチェックの役割も理事にあるのでは。
- ・理事同士の情報共有化や議論を深めるための「常任理事会」のようなものが必要では。

③ 理事の増員について

- ・信州ネットの意思決定を行う理事は、地域で活動している人物が望ましいが、現在、理事不在の地域が何か所がある。(長野・北信・上小・木曽)
- ・信州ネットの実質的な活動部隊である専門部会の部会長も、理事として意思決定に参加しても良いのでは。
- ・理事が全県各地にいて、地域のネットワークを網羅することは大事。
- ・理事の増員ありきではなく、理事の資質・役割・責任について固めることが先決。
- ・理事同士の情報共有の場や、議論しあう場がないまま理事の数を増やすと空洞化を招く。
- ・理事増員にこだわらず、多くのキーマンが参加でき、組織の意思決定に意見が反映できるしくみづくりを議論したい。
- ・部会長、地域協議会の代表を加えた「連絡会」を設けてはどうか。

④ 信州ネットのあり方について

- ・会員の中には、信州ネット経由での助成金をうまく利用して事業化をすすめたい方(事業性への期待)と自然エネルギーに対する普及啓発を求めている方(社会性、公益性への期待)がいて、そこにはGAPが存在する。
- ・ネットワーク型と特定事業型の地域協議会がたくさん立ち上がったが、特定事業型地域協議会とは信州ネットにとって何なのか？
- ・信州ネットと地域協議会との違い(棲み分け)や、お互いの連携はどうなっていくのか？

⑤ 会費について

- ・会費を集めることは賛成(大前提)だが、会員への丁寧な説明が必要。会費を納めた際の権利や義務、会員メリットについてもっと具体的に詰めた議論が必要。
- ・地域協議会に参加しているので、信州ネットを退会する会員もいる。
- ・会費をどう設定するかは、組織の性格付けにつながる。ユニークなアイデアがあると良い。
- ・現在、個人会員が正会員になれないのはおかしいという不満の声がある。
- ・会費をいただくのであれば、個人でも正会員でよいのでは。
- ・企業と個人の会費に差をつけた場合、同じ権利でよいのか？

◆ここまでの意見交換をうけて、アドバイザーの飯田哲也氏よりコメントがありました。

「もともと信州ネットは環境省の事業として人材育成が取り組み課題の1つになっている。公の心を持っていて事業センスがあって、ソーシャルキャピタルがある人材育成が求められる。(中略)理事がどのような責任取るかという話は、信州ネットが事業として何をやっていくかによる。信州ネットという名前で県庁とコミットし、環境省とコミットしているので、信州ネットブランドはそれなりの正当性を持ってやっている。この正当性が汚されずに維持する責任が理事の皆さんにはあるでしょう。事業になっていくとさらに厳しい責任が生じてきます。そうすると責任分担についてはもっと緻密に議論しなければならない。その時期が近いうちにくると思う。」

3) 総合特区の提案申請について

県環境部温暖化対策課中島課長より、「自然エネルギー自給100%エネルギー自給戦略特区」のスキーム案に沿って、総合特区の申請についての説明があり、意見交換がなされました。

<中島課長からの説明骨子>

- ・信州ネットが将来どんなことをやっていくかとつなげて信州ネットにとってメリットがある形で、総合特区の提案を行ないたい。
- ・今回はポテンシャルなどの観点から太陽光がメインになっているが、太陽光に限るものではない。長期的な目標は信州のすべての屋根に太陽光発電を設置する。
- ・フェーズ1 公共施設を活用した自然エネルギー事業
公共施設の数か所をまとめて屋根を貸し出す。行政機関にとっては初期投資ゼロで導入し、民間によるメガソーラー事業の立ち上げを支援する。特区申請のメリットは規制緩和や財源の確保。
- ・フェーズ2 民間セクターでの屋根貸し（工場など）
- ・フェーズ3 官民連携によるさらなる拡大
- ・東京資本の大企業ではなく、地域の事業者を応援していきたい。
- ・市民出資に対する所得税控除等を求めていくというアイデアもある。
- ・信州ネットそのものの活動も特区申請に織り込み、財政面での提案ができるといいのではないかと。
- ・理事によるブレストでは、事業化を担う人材の育成事業（バーチャル大学）や太陽光発電の見える化事業についての提案があった。

<理事からの意見>

- ・モデル地区は、ある程度具体的に地名を書かないと難しいのでは。
- ・今日は参加していない理事もいるので、この場での議論は難しいのでは。
- ・申請は3月ではなく、検討期間を設けて9月でもよいのでは。
- ・ソーラー年金部会、初期投資ゼロ部会、信州ファンデーションの位置づけがあいまいなまま、特区申請提案の絵に表記されていることに不安を感じる。
- ・信州ネットの今後の方向性にもかかわるので、各地域協議会が何を求めているかをヒアリングする場を持つと良いのでは。

◆ここまでの意見交換を受けて、

総合特区申請についてアドバイザーの飯田哲也氏よりコメントがありました。

「新たに人手がかかるような事業をやる余裕は、今の信州ネットにはない。信州ネットそのものを維持するための人とお金の流れをどうするかが深刻な課題。総合特区の話は、飯田市でおひさまをはじめた時の流れに似ている。事業化するプロセスをオープンにする一定期間を設けてはどうか。自然エネルギーの公共事業を「しくみ化」する絶好の機会ではある。信州ネットとして、ファンデーションという追加的なものを作るのではなく、これこそが信州ネットに所属して、各地域協議会で事業化とファイナンスをサポートしていく人材を信州ネット側で育てていく良い機会である。県庁が屋根を無償で貸せるというのは事業を起こす最大のチャンス。各地域の練習問題にもなって、地域協議会にとっても良い機会。そのプロセスをどう踏んでいくのか。特区申請はふわっとしたものを出しておいて、

後付けで地域の合意形成をしてはどうか。信州ネットとしてのサステナビリティと地域協議会での新しい事業をはじめのきっかけづくり、その両方をつくっていくといいのでは。

背伸びしているのではないかというご心配もあったので、枠組みはつくってその中身は丁寧にやっていきましょうということ。今後、理事会で議論すると良いと思う。

信州ネットが事業をきちんと積み上げていきながら、地域協議会をしっかりと支えていくという絵に変えていけばよいのでは。信州ネットの中心となって誰がやるのかも含めて理事会でじっくりと議論されてはどうでしょうか？

信州ネットのサステナビリティを考えてやらないといけない。あと2年のうちに人件費を稼がなくてはいけないという意味で、信州ネットにとってこの事業をやっていくことがチャンスであることと、中間組織として信州ネットがやるべきことが書き込まれるとよい。年金部会とかファンデーションとかの表記を「信州ネット」として束ね直して整理したものを、理事の中でもう一回 ML などでお伝えしたらいいのでは。」

4) 会費について（運営会議に向けての方向性とアイデア）

会費の設定について、具体的なアイデアを出し合いました。

<会費の使途>

- ・事務局体制の維持
- ・会員へのサービス提供

<会費設定にあたっての視点>

- ・会員から賛同が得られる金額は？
- ・地域協議会にも会費を払っているの、その兼ね合いは？
- ・会費の金額を高く設けることは、意思決定に参加できるというエントリーバリューを高くするし、それだけの意思がある人を募るというお金の性格がある。
- ・会費以外の収入源として、①寄付 ②公的助成事業 ③中間支援組織としての自前の事業が考えられる。
- ・信州ネットらしい、会費のありかたや会員サービスがあると魅力的。

<会費の方向性・アイデア>

- ・個人会員 3000円～5000円
- ・法人団体は1口1万円が最低ライン 何口でもOKとする
- ・地域協議会との違いを会費でも持たせたい ステイタスとして個人5000円でもよいのでは
ただし、信州ネットから地域協議会へのサービスがあることが前提
- ・講演会やセミナーなど、会員は無料 非会員は有料にする
- ・NPOの会費は営利企業より安めに設定
- ・県や行政メンバーは、会費は払えない。行政会員枠？オブザーバー会員？減免？
- ・賛助会員は1口2万円でもいいのでは
- ・学生会員割引 インターンシップの活用
- ・子育て会員 割引
- ・エネルギーを使っている世代から多くもらう
- ・シルバー世代から多くもらう、あるいはシルバー世代は割引する
- ・県外の人でも会員対象とする

以上

4月10日 理事懇談会 議事録

議事録作成 丸山、山田、小田切

【参加者】

役員：茅野会長、葦木、傘木、沖野、井出、中島、高木、宮入

温暖化対策課：室賀、大林

オブザーバー：黒崎氏、宮下、小田切、丸山、山田

【開催日時、場所】

2012年4月10日（火）新建新聞社第3ビル5階

1) 資料説明

資料1-1

◆ 前回の理事ミーティングで話し合われた課題の振り返り

- ・事務局の運営体制について
- ・理事の役割と責任範囲
- ・理事の増員について
- ・信州ネットの役割、地域協議会との住み分け
- ・会費について

これらの懸案事項について、運営会議に向けて議論を進めていただきたい。

資料2-1

◆ 信州ファンデーション協議会のたたき台紹介

初期投資ゼロ部会やソーラー年金部会での経緯や前回の理事ミーティングも踏まえ、事務局や県も参加して、信州ファンデーション協議会で検討してきた内容について再整理した。本資料はたたき台として、今後の信州ネットのあり方の議論の参考にしてほしい。

（たたき台の説明骨子）

信州ネットの会員であれば、どなたでも活用可能な組織をイメージしている。

対象の地域SPCは事前審査を行う、地域の主体性、公益性などを審査基準とする。

第2種金商取引業者の資格があるおひさま進歩さんに入っていただき、市民出資を募集して、資金面、技術面などで地域SPCを支援していくくみ。

事業に対する責任・リスクが発生するので、ファンデーション組織の理事会・事務局は信州ネットのものとは分けて考え、信州ネットの事業部門と位置付ける案。十分な議論をお願いしたい。

理事ミーティングでの意見を踏まえ、組織の形から入るのではなく、実質的な機能について、実践を通じて段階的に組織化を図ると良いのではないかな。

具体的な検討の参加メンバーについては会員から募る。

事前相談→事業開発→運営支の段階で総合的な支援ができるようなイメージ。

資料2-2

◆環境省「地域主導型再生可能エネルギー事業化検討業務」24年度のたたき台紹介

- ・23年度は初期投資ゼロ事業とソーラー年金事業の2つの部会を設置して2つのモデル地域を募集した。24年度は経過観察的な意味での部会運営に移行する。
- ・23年度で出てきた課題を受けながら、24年度の活動を発展させていく。
- ・新たな地域コーディネータ、地域協議会の募集を考えている。審査の上、選定？
- ・中間支援機能は、資金調達がカギと考えている。信州ファンデーションのありかたについても、できたら環境省の委託事業の中で予算化して検討・実証してはどうか。
- ・今後はデータ収集も重要になってくる。「自然エネルギー見える化」は、県内の発電量の計測とHPで公開するデータベース構築を環境省の予算で実施してはどうか。
- ・環境省予算の活用。HPの作成、運営など信州ネット全体の運営にも活用してはどうか。

資料2-3

◆24年度信州ネット運営予算イメージの紹介

- ・委託業務を遂行すると想定した場合の予算案。昨年度を参考に予算イメージを作成。
- ・24年度の助成金委託事業を申請中。「新しい公共」750万円、「環境省」1000万円、「NPO課」318万円。
- ・経常経費的なものを会費で賄うと想定した場合、およそ100万円+αのイメージ

2)意見交換

・諏訪地域では、地元の企業や団体、金融機関、行政で話し合う場を構築している。「諏訪地域自然エネルギー普及促進会議」というプラットフォーム。地域SPCは急にはできない。準備として、地域に十分説明する期間が必要。参加する企業なり金融機関を確定しておかないと進まない。信州ファンデーションもその段階を踏んでどうか。

諏訪では2銀行から、感触の良い返事をもらっているが、お金は信用問題にかかわるので十分な注意が必要。地域を活動の場とする場合は地道な下準備が重要である。

資料2-1の信州ネットの事業部門の中に理事会が入っているのがわかりにくい。信州ネットの理事会とはどういう関係になるのか？理事会という名称が混乱を招きやすい。母体になっている組織とそれ以外の組織の役職名称がなるべくかぶらないようにすると良いだろう。

図の「地域SPC」が囲われている枠とファンデーションの関係がはっきりしない。具体例があると

よい。やりながら考えて実態をつくるやり方は良いと思う。

・信州ファンデーション構築のタイムスパンは？

ファンデーションの資金は？地域 SPC との関わりは？

・7 月の全量買取制度をにらんでなるべく早くという意向がある一方、慎重な議論も必要と思っている。本組織は地域 SPC を中間的に支援する立場なので、地域 SPC とは別組織。客観的な立場から支援するイメージ。地域 SPC が県下に複数できると良い。

・SPC とファンデーションの間には地域協議会が入るのが望ましいのではないかな。

・ファンデーション組織を動かす一部人件費は、当面は環境省の委託の経費の中で、実験的にやってみてはどうかという事務局からの提案がある。それ以外はボランティアで。

・整理すると、事業モデルは早くつくり、持続させるモデルについては環境省の委託業務のスパン（2 年間）の中で構築したいということですね。

・ファンデーション組織の資金調達の仕組みは、特定事業型のみを対象にしているのか？ネットワーク型（地域協議会）はどうなのか？ 特定事業型のみなさんは、実際どのように資金調達しているのか？悩んでいると思うので、ヒアリングしたうえで、事業者が望んでいる形を検討してはどうか？

・ネットワーク型と特定事業型で分けずに、地域で事業化したい人が集まって話し合う場をつくったらどうか？

・出資の大きな仕組みを作ることが、新たなハードルを作ってしまうのでは？

もっとイージーで面白い資金調達の方法があるかもしれないのに、信州ファンデーション＝資金調達の手段と固定化されてしまうとうなものか？

中間支援組織より、直接支援組織の方が大事なのではないか？資金の中間搾取があってはいいけないと思っている。勉強会など、地域で具体的に行動している組織部隊を直接育てる方が大事なのではないか？

・信州ネットの存在意義は、地域で活動している方々を応援することにある。ある程度知っている人がいて、窓口があったほうがスムーズ。地域の団体では、知識や経験が十分でない場合もあり、支援の仕組みが必要。

・はたして今の信州ネットで、コンサル級の支援ができるのだろうか？学習やノウハウ共有はできると思う。

・ネットワークか特定事業かはこだわりなく、対象になっていくと思う。

諏訪のように、ネットワークの中から事業が生まれるケースは望ましい。特定事業型の方々は、いろいろな課題やクリアする方法もテストケース的に信州ネットと共有化していく気持ちでいる。おひさま進歩の実践やおひさま進歩が他地域の取り組みを支援してきた実績を参考に、仕組みを考えてきた。

・市民出資を取り入れたいが自分たちでは第 2 種金商をとれないという事業者の相談に乗れるような組織になるとよいのは。使いたい人が使えるしくみで、足かせになるような事はしない。まずは

キャッシュフローをつくる勉強会などもいいかも知れない。

・ネットワーク型、特定事業型にかかわらず、会員のみなさんからニーズを聞き出すことが大事。どのような事業をやるのか、資金調達はどうか考えているのか、どのようなアドバイスを求めているのか。

・基本の方向性は立ち上がり時期と変わっていないが、あまりに巨大で複雑化している。信州ファンデーションは全体の中の一部なのに、これだけがポンと出てくるとこれが信州ネットかと思われる。みんなを広く集めるのであれば、絶えず明確な全体像を示していかないと、参加者は自分はどう関わるべきとわかりにくい。全体像を整理するとよい。

信州ファンデーションの対外的な説明は、もっとシンプルで簡単な表現のほうが良い。

・ビジネスライクなお金、リスクを伴うお金、未来につながるお金がある。

信州ネットだからこそできるのは、「特別の志のあるお金」を出していただくこと。ここを我々がすべきではないか？

「顔の見える人を支援したい」出資者と、「長野県に役に立ててもらいたい」出資者の2種類がある。地域の小さな事業向けの小回りが利くお金と、大規模事業に適合できるようにプールするお金の2種類があってもいいのでは。

・地域協議会の中で、このようなファンデーションをつくることもあり得ますね。

・金融機関からはベンチャービジネス視されている印象がある。それを払拭する必要がある、私企業のためではなく、人もお金も技術もできるだけ地域の中で回し、地域の発展につなげる事業という理解が大事。事業の目的をはっきりさせたほうが良い。

・諏訪での取り組みを、みんなで情報共有すると良いのでは。

・茅野地域協議会があるが特定事業型なのでネット型の信州ネット SUWA との関係が紛らわしい。

・私は、信州ネットが母体となってファンドを立ち上げ、地域協議会や SPC を審査して、そこに資金支援するのだと思っていたが……。信州ファンデーションの中にも母体となるファンドはないということですか。

・信州ネットとしてのファンドがあるといいよね、というところが出発点で、議論を重ねた結果こうなっている。具体的な事業が見えないとお金は集まらない。一方で、とりあえず寄付したい出資者がいて、使い勝手の良い(事業を特定しない)パターンもあるという議論を行った結果、盛りだくさんにはなっている。

・全県レベルの自然エネルギーファンドがあるとありがたい。立ち上げの意義にも合う。信州ネットがまとめて市民出資を集め、そのお金を地域の団体に融資するしくみはどうか？事業を見える化し、資金をプールして補助金のように使えるしくみを目指してはどうか？

3) 総合特区についての説明(温暖化対策課より)

「資料 地域活性化総合特区指定申請の方向性 温暖化対策課」

◆ 総合特区についての質疑

- ・諮問機関として信州ネットを位置付け、連携をしたいので9月の申請に向けて議論してくださいという趣旨ですね。部会のイメージは？
- ・県が所管する部局が、各々の部会を設け、県の中で検討する。そこに信州ネットの部会が連携するイメージ。
- ・県内最大消費電力 300 万kW の円グラフの、50%既存水力発電とは？関電、東電を含めず、中部電力の持っている水力の割合でないといけないのでは。
- ・日本全体でマクロ的に考え、自然エネルギーとして発電していることには変わりはないということを含めている。揚水式は除いている。
- ・特区提案には具体性が必要なので、具体的な地域・事業を想定した議論ができると良い。太陽光、水力、バイオマス、各分野で展開できるとよい。
- ・部会は例えば信州ネットの専門部会が窓口になって、情報集約していただけると交通整理がしやすいという希望がある。間口は広く、最終的には実現可能なものに絞っていくゆるやかな組織にしたい。
- ・地域でのメガソーラー事業構想をもっており、用地の選定など特区のそれと合わせることができればありがたい。行政に提案する方向で進めている。
- ・100%地域企業という絵が描けるようであれば、乗っかっていただいて、規制緩和など有効に活用していただきたい。
- ・これも地域での動きを拾い上げていかないとできない話ですね。
- ・利益追求・経済効果の面に偏りすぎないようにしていただきたい。
- ・新しい公共の部会を設けている。まさに地域の暮らしが豊かになる視点で議論をしていただきたい。

4)会費について（資料 2-3）

- ・持続的に安定的に信州ネットを運営するためには、会費で、必要最低限の運営費を集める必要がある、そのためには、100 万円は最低限必要である。この先委託事業が終わることを視野に入れると目標 200 万という考え方もある。規約の改正も必要なので 4 月中の運営会議にかけ、総会で決定したい。事務局で案を作成して、ML で意見交換いただくことも可能。常任理事という形で、たたき台をもとに議論いただく方法も考えられる。
- ・新しい公共の地域協議会と信州ネットの予算の配分を悩んでいる。会費との関係もあり、急いで決める必要がある。予算についてもなるべくオープンにしてみなさんで考えてもらおうと良いと思う。
- ・会費の設定は組織の根幹にかかわる。今年度はあえて、寄付を集めたらどうだろうか？夏のボーナスにむけて、アクションをしては。
- ・他人様のふところを当てにするには、自分たちが示さないと説得力がない。理事も出す。
- ・寄付を募るには、信州ネットの存在をもっと広く知っていただく必要がある。賛同会員を当てにすべきでは？

- ・役員と普通の会員との会費の差について意見が出ていない。
 - ・前回の理事ミーティングでのアイデアを活用して決めていきましょう。
- 個人会員 3 千～5 千円、法人団体 1 口 1 万円(何口でも可)、賛同会員＋寄付でどうか？
- ・事務局からシミュレーション案を、3 案程度出してもらって検討してはどうか？
- 個人 3 千円では事務局は赤字でしょう、最低 5 千円ではないでしょうか？
- 勉強の機会を提案している有意義な団体なのですから、授業料ということで。
- ・賛助会員にウエイトを置いた場合など、的を絞ったシミュレーションが必要ですね。
 - ・運営会議に向けて、何らかのたたき台案を出します。

5)その他

- ・グリーン電力証書の在庫がたくさんある。収益が還元されるしくみを考えるので、信州ネットの皆様幅広く活用していただき、資金源にしていだけるとありがたいです。
 - ・天野理事について、役員とファイナンス部会会長を辞任したいとの申し出がありました。運営会議で経過説明させていただき、総会で承認いただきたい。
- 諏訪東京理科大学から、後任理事を推薦したいという申し出があります。
- 諏訪東京理科大学として引き受けたと認識されていた。運営会議で検討していただきたい。
- ・4 月 19 日午後に運営会議がありますが、午前中 10 時より理事ミーティングを設けさせていただく方が良いでしょう？
 - ・運営会議の下打合せ的なミーティングになることが懸念されるし、負担も大きい。本来は運営会議をみんなで議論する場にしようという志がある。
 - ・ファンデーション協議会メンバーも、理事のみなさんと意見交換したいと思っている。
 - ・今は、理事会を頻繁にするべき時でしょうが、人数が多ければ多いほど議論に時間がかかる。機動的に動ける理事会が必要ではないか。
 - ・今回は、運営会議の場で懸案事項を議論し、結論が出せなかった案件について、総会までの間に担当者を分担して決定してはどうか？
 - ・予算の決定を持ち越しているので、早めに方向性を出したい。19 日はある程度時間をとってじっくり議論し、方向性を合意したい。
 - ・午後 1 時から理事だけで事前議論し、2 時からの運営会議に臨む方向で調整しては。
 - ・ファンデーション協議会の意見交換の時間も必要。午前中は自由参加で良いのでファンデーション協議会との話し合いの時間にしても良いのでは。
 - ・事務局のほうで調整して、ご案内します。